

# 「イギリス労使関係の経済史的研究」研究成果報告

齊 藤 健太郎

## 要 旨

「イギリス労使関係の経済史的研究」は、労働経済における制度的要素の一中心である労使関係を、経済学的諸指標の作成と整理を通じて、経済史として分析することを目的とした。研究対象・時期として、労使関係、特に労働組合が古典的な発展を遂げたと言われるイギリスの19世紀から、21世紀初頭までである。本研究の目的は以下の3点である。第一に、対象時期のイギリス労使関係における包括的な経済学的指標の作成および整理と分析を行うことである。第二に、労働組合を、諸産業の労働者の技能・労働環境と社会関係から、クラフト組合・年功制組合・連合組合の3グループに区分し、各グループにおける社会経済史的指標を作成・分析することである。第三に、徒弟制や労働争議などの労働組合の活動に関する諸点について、上記2点の方法から整理し、今後の研究の準備とすることである。

キーワード：労使関係史、労働組合、経済史、イギリス、技能

## 1. はじめに：本研究の目的

本研究「イギリス労使関係の経済史的研究」は、労働経済における制度的要素の一中心である労使関係を、経済学的諸指標の作成と整理を通じて、経済史として分析することを目的とした。研究対象・時期として、労使関係、特に労働組合が古典的な発展を遂げたと言われるイギリスの19世紀から、21世紀初頭までである。具体的には、以下の3点である。第一に、対象時期のイギリス労使関係における包括的な経済学的指標の確認と作成および整理を行うことである。第二に、労働組合を、諸産業の労働者の技能・労働環境と社会関係から、クラフト組合・年功制組合・連合組合の3グループに区分し、各グループにおける社会経済史的指標を作成・分析することである。第三に、徒弟制や労働争議などの労働組合の活動に関する諸点について、上記2点の方法から整理し、今後の研究の準備とすることである。

## 2. 研究の方法的基礎：制度研究と経済史研究

本研究の学術的背景：労使関係 industrial relations は生産と分配をめぐる労働者と雇用者が発展させてきた規則やシステムの総体である。その萌芽を古代やそれ以前に遡及することは可能であるが、西欧では主に中世後半に始まり、近代以降に発展を遂げた。労働者の組織である労働組合は、諸説あ

るものの、近世末に発達を始め、特に「産業革命」が初めて起きたイギリスにおいて「典型的」な発展を遂げたとされる。これに対して、雇用者組織は中世のギルドなどに起源をもつが、後に労働組合に対抗してさらに展開し、19世紀末に全国的団体交渉組織となり、ここに近代的労使関係が形成され始める。

労使関係研究は経済学・法学・政治学・経営学・社会学など、多くの分野で発展してきた。労働や賃金という経済的な要素のために、経済学＝経済学部における研究が中心であるが、同時に「労働法」や「労働政治」などを通じて、法学・政治学＝法学部で論じられることも多い。また現状分析・理論・歴史の研究者は、イギリスでもウェッブ夫妻 the Webbs やヒュー・クレグ Hugh Clegg 等の例外を除いて、ほぼ棲み分けをおこなってきた。さらに、労働組合史の多くは、マルクス主義歴史学の影響を強く受けた組合運動史の下で発展してきたため、リベラリズム liberalism やヴォランタリズム voluntarism の伝統を重要視する労使関係論の研究者たちとの交流は少なかった。

一方、制度的アプローチであるために、市場分析に用いられる数理的手法・概念との共有部分が少なく、自明な前提ではあるが直接の研究対象ではないものとして、主流派経済学と経済史では主要な分析対象になることが少なかった。確かに、経済学における制度的アプローチは、市場分析を補完・発展させるものとして、経済史領域でも発展している。ダグラス・ノースらの制度への注目と言うまでもなく、近年はアブナー・グライフによる中世交易制度のゲーム論による分析なども進んでいる。しかし、労使関係研究では、労働組合史を新制度学派的に理解する「労使関係史」アプローチがジョナサン・ザイトリン J. Zeitlin やアラスター・リード A.J. Reid らによって進められているが、労働組合史と労働市場との関係を数量的に十分に分析するには至っていない。

労使関係研究の目的は、労働に関わる制度と組織によって、労働市場が安定化し、市場参加者の厚生が向上することを示すことにある。市場に多くを委ねることで経済的かつ社会的厚生が達せられるという主流派経済学に対して、制度派が存在の重要性を主張する所以である。この「経済における制度的要素と市場的要素との関連の解明」は経済学・経済史学における根本的な問いである。ここで、本研究計画において労使関係を社会経済史として分析するとは、労使関係における制度と市場との関連を明示しながら分析するということである。このような関係の一つに、市場における景気循環の労働組合活動への影響に関する問いがある。一般に、好況期には労働需要の高まりから労働組合の労使交渉上の力は強まり、また組合員数が増加するため拠出金を通じて組合活動が活発化する。一方、不況期には労働需要が縮小し、組合の交渉力は弱体化し、組合活動は低下する。そこで団体交渉力と労働組合員数が約50年の長期的経済周期に関連して変動したことが指摘されている。本研究の期間では、1790年代から1820年代、1850年代から1870年代、1890年代から1920年代、1950年代から1970年代に拡張局面があり、一方、1820年代から1840年代、1870年代から1890年代、1920年代から1940年代、そして1970年代から1990年代に衰退局面があったことが指摘されている。この大きな変動は、以下で述べるような領域に細分化されるが、これらの労使関係の変化は数量分析で十分に証明されてはいない。

### 3. 研究の枠組みと実施

以上に述べたことより、以下のように研究のフレームワークを設定し、実施した。第一に、対象時期のイギリス労使関係における経済学的指標の作成と包括的整理について、2023年3月6日から16日、イギリスに渡航し、関係諸大学機関・研究所を訪れた。訪問先は、ケンブリッジ大学図書館、ウォーリック大学近代資料センター Modern Records Centre、ロンドン大学歴史学研究所 Institute of Historical Research である。その指標は、各産業の生産量・労働力・賃金・失業・労働組合員数・労働争議・徒弟とトレーニングに関する諸情報などである。ケンブリッジ大学図書館では、上記関連の文献史的研究のため、文書資料の収集を行った。また、ウォーリック大学では労働組合資料の調査と収集を行った。ロンドン歴史学研究所では包括的な資料整理を行った。第二点の、労使関係の再分類・グループごとの社会経済史的分析では、A. リード博士（上述）を訪れ、この分類によって労働組合史を構成している彼の著作 *United We Stand-A History of Britain's Trade Unions* (Penguin, 2004) についてインタビューを行った。本研究遂行者は、同書の翻訳を進めている。これは、各産業の労働者は業種ごとに求められる技能や置かれている労働環境が異なり、その結果イギリスでは主に3種の労働組合が形成されたというモデルによる労使関係研究であり、3グループはクラフト組合 *craft unions*、年功制組合 *seniority unions*、連合型組合 *federal unions* である。クラフト組合の労働者は主に多くの部品から製品を組み立てること、アセンブリ *assembly* に関わる熟練工であり、中世の仕立業や近世の印刷業や近代の機械産業などがそれにあたる。年功制組合は、炭鉱夫や紡績工など単一の原材料を加工すること、プロセス *process* に主に関わる労働者からなる。年功制組合は政府介入に依存することが通例であり、20世紀には国有化の対象になった。連合型組合は運搬や輸送などによる単純作業を行う不熟練労働者からなり、その組織は政府や社会団体などの外部からの支援に頼ることが多い。イギリス労使関係には、これら3つの労働者グループごとに、大きな相違が認められるとされる。上記の訪問はこのモデルの妥当性を検討するためのものである。第三に関しては、労働組合員による労働移動、徒弟制度の変化、労使関係史関連用語の整理などを行った。これには本研究費を用いてのデータ入力・データ整理などを基礎としている。

### 4. 研究成果

上記の研究活動の成果の一部は、『日本労働研究雑誌』第757号（2023年8月号）に「イギリスにおける技能習得制度と職業訓練政策 — 「徒弟制」の過去と現在を中心に—」（特集・入職前後の労働関係—使用・徒弟）として掲載された（労働政策研究・研修機構による依頼論文）。

### 5. まとめと展望

本研究は労使関係研究としては、多くの領域に関わる研究であるため、直ちに成果としてその全てを学会や学術雑誌に発表するような状況にはない。しかし、今年度の調査と研究によって、労使関係史の経済史化を進める大きな指針が得られた。これらは、これらは令和5（2023）年度 基盤研究（C）

(一般) 研究計画調書の申請書作成と今後の研究への大きな貢献となった。京都産業大学・研究機構と学術研究推進支援制度「科研費再挑戦プログラム」への感謝の意を表し、研究成果報告を結びたい。

# Economic history of trade unions in Britain

Saito KENTARO

## Abstract

Our research project, “Economic history of trade unions in Britain”, aims to apply the methods of economic history, especially quantitative analysis, to historical research in industrial relations, which is central to institutional aspect of labour markets, and deals with the British case in the 19<sup>th</sup> to early 21<sup>st</sup> century. We firstly target to construct economic and statistical indices in the British industrial relations, secondly to analyze the indices by using three groups model of workers, craft unions, seniority unions and federal unions. Thirdly we try to explore the relating issues, such as apprenticeship and labour disputes, with the methodology above for further research.

**Keywords :** industrial relations, trade unions, economic history, Britain, skill

